水害に対する住民の防災意識の地域差

－富山市豊田地区の犬島新町と豊若町を事例に－

人文地理学研究室4年　寺畑友貴

1

目次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　調査対象地概要及び研究方法
Ⅲ　結果
Ⅳ　考察
Ⅴ　おわりに

2

Ⅰ　はじめに①

・近年、日本の各地でゲリラ豪雨とよばれる集中豪雨が発生しており、それによる洪水被害が起こっている。

・洪水被害を低減するためには、治水事業などのハード防災対策だけでなく、住民の防災意識の向上や情報伝達媒体の整備などのソフトの防災対策の重要さが指摘されており、中でも洪水ハザードマップは有用である

[**防災意識**]

・水害に対する関心や危機感、非常時持ち出し品の準備や避難場所の認知、自主防災組織への参加など

[**洪水ハザードマップ**]

・河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し，指定の区域及び浸水した場合に想定される水深，浸水継続時間を示したものである「浸水想定区域図」、避難場所や避難のタイミングを説明した「避難活用情報」、災害のメカニズムや過去の災害などを説明した「災害学習情報」が盛り込まれている

3

Ⅰ　はじめに②

[既存研究]

・竹内（2004,2005）浸水情報や避難に関する情報を住民にわかりやすく提供するのに洪水ハザードマップが有用であるにも関わらず、住民の認知度が低いと指摘した。

・朝位ほか(2006)は、近年大水害が発生していない地域を対象にハザードマップの認知状況を調査。結果として、ハザードマップの認知度は低かったものの、ハザードマップの閲覧による防災意識の向上を感じている住民が多かった。

・大西（2012）は、富山県射水市新湊地区を事例に洪水による浸水想定がある地域とない地域で水害の不安度やハザードマップの認知度を調査。結果として水害の不安度やハザードマップの認知度は浸水想定の有無によって若干の差異が見られ、ハザードマップの認知度はやや低く、認知度を上げる取り組みが必要であると指摘。

4

Ⅰ　はじめに③

・住民の防災意識向上のために有用である洪水ハザードマップは、住民にあまり認知されていない。

・住民の防災意識は地域によって差異が生まれることがある。

住民の防災意識の向上はソフトの防災対策として大きな意味を持つ。そのためにも、住民の防災意識の現状を把握することが必要

[研究目的]

・富山市の豊田地区を事例に洪水ハザードマップ上で大きく浸水想定がされている地区の住民と、ほとんど浸水想定がされていない地区の住民とで、防災意識に差があるのか、その発生要因は何なのかを明らかにする。

5

Ⅱ　調査対象地概要

図1　豊田地区の浸水想定深と避難場所

6

Ⅱ　研究方法

・豊田地区の犬島新町、豊若町の住民にアンケート調査。個人属性、水害経験の有無、水害に対する関心、不安、居住地の危険度について、ハザードマップの認知、非常時持ち出し品の準備、避難場所の認知、地域の防災活動への参加の有無を質問。

・アンケートは広報に合わせて配布し、各町内会長さんのもとに集めてもらう形で回収。犬島新町では約340世帯に配布し108の回答(回収率32%)、豊若町一丁目と二丁目では合わせて約345世帯に配布し142の回答(回収率41%)があった。

・浸水想定がされている地区とほとんどされていない地区で比較、考察。洪水ハザードマップの認知の有無、居住年数の違いでも比較。

浸水想定の有無が水害への不安や現住地の危険度評価に関係するのではないか

ハザードマップの認知の有無が水害の関心などにかかわってくるのではないか

7

Ⅲ　結果①

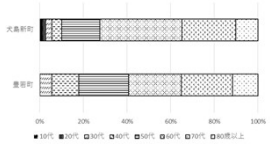

図2　回答者の年齢構成

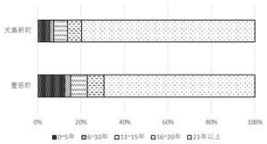

図3　回答者の居住年数

8

Ⅲ　結果②

浸水想定の有無による比較

表1　質問項目と有意差一覧

質問項目	有意差
水害経験の有無	なし
居住地選択にあたっての水害の危険性の考慮	あり
水害への関心	なし
水害への不安度	あり
現住地の危険性について	あり
ハザードマップの認知度	なし
非常時持ち出し品の準備	なし
避難場所の認知	なし

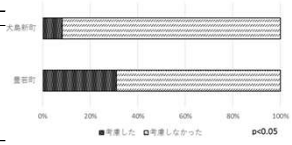

図4　水害の危険性の考慮

9

Ⅲ　結果③

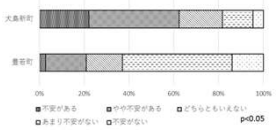

図5　水害への不安

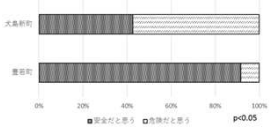

図6　現住地の危険性について

・居住にあたっての水害の危険性を考慮している人は、浸水想定がほとんどされていない豊若町のほうが多い
・浸水想定がされている犬島新町の住民のほうが水害に対して不安を感じていたり現住地を危険だと感じている人が多い

10

Ⅲ　結果④

ハザードマップの認知の有無による比較

表2　質問項目と有意差一覧

質問項目	有意差
居住地選択にあたっての水害の危険性の考慮	なし
水害への関心	あり
水害への不安度	なし
現住地の危険性について	なし
非常時持ち出し品の準備	なし
避難場所の認知	あり

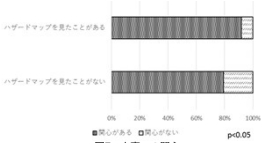

図7　水害への関心

11

Ⅲ　結果⑤

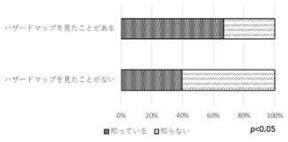

図8　避難場所の認知

・ハザードマップを見たことがある人のほうが水害への関心が高く、避難場所の認知度も高い
・非常時持ち出し品の準備にはつながっていない

12

Ⅲ　結果⑥

居住年数の違いによる比較

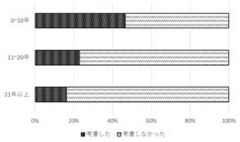

図9　水害の危険性の考慮

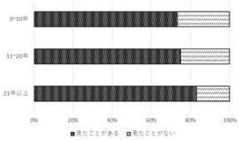

図10　ハザードマップの認知

13

Ⅲ　結果⑦

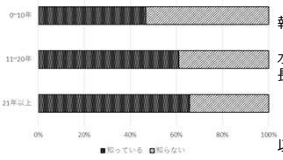

図11　避難場所の認知

・生まれた時から住んでいる人はそもそも考慮することはない
・近年はハザードマップなど水害への情報が得やすくなった

水害の危険性を考慮した人は居住年数が長くなるにつれて少なくなっている

・ハザードマップが作成されたのは10年以上前

ハザードマップの認知度は居住年数が長いほど高くなり、それに伴って避難場所の認知度も高くなっている

14

Ⅳ　考察①

表2　地区と居住年数から見る水害の危険性の考慮

		考慮した	考慮しなかった	合計
犬島新町	21年以上	7	80	87
犬島新町	11~20年	1	13	14
犬島新町	0~10年	1	7	8
豊若町	21年以上	24	74	98
豊若町	11~20年	7	14	21
豊若町	0~10年	13	9	22
合計		53	197	250

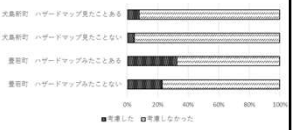

図12　地区とハザードマップの認知の有無から見る水害の危険性の考慮

15

Ⅳ　考察②

・豊若町の居住年数が0～10年の人は水害の危険性を考慮した人が多い。また、豊若町のハザードマップを見たことのある回答者が、水害の危険性を考慮している割合が高い。近年豊若町に住み始めた人でハザードマップを見て水害の危険性を考慮した人がいるのではないか

・豊若町は犬島新町よりはっきりと高いところにあり、ほとんどの場所で浸水想定がされていない。豊若町は水害に対して地形的に安全な地区であるという認識が昔からあり、ハザードマップができる以前で水害に関する情報が少ない中でも，水害の危険性を考慮して豊若町を居住地に選んだ人が一定数いるのではないか

犬島新町より豊若町のほうが居住するにあたって水害の危険性を考慮した人が多くなった

16

Ⅳ　考察③

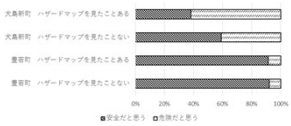

図13　地区とハザードマップの認知の有無から見る現住地の危険度評価

・犬島新町では最近になって危険な土地であることを知ったという意見が多く見られた。
・ハザードマップが作成されてから現住地の危険性を知ったという人が多いのではないか

犬島新町のほうが豊若町より水害に対して危険だと思っていたり不安を感じている人の割合が多くなった

17

Ⅴ　おわりに

・今回調査を行った二つの地区の住民の防災意識には違いがみられ，浸水想定がされている地域である犬島新町の住民のほうが，水害や洪水に対して不安や危機感を持っていた。また、浸水想定がされていない豊若町の住民のほうが水害の危険性を考慮して居住地を選択していた。これは地形の違いや居住年数の違い、住民のハザードマップの閲覧による現住地の危険性の認識が主な要因であると推測される。

・既存研究でも示されてきたように、ハザードマップの認知が防災意識の向上に役立ち、避難場所の認知にもつながることが分かった。

・地域特性や個人の属性の違いによって住民の防災意識には差異がうまれる

18

参考文献

・朝位孝二・榊原弘之・諏訪宏行・藤重浩雄 2006．近年水害経験の少ない流域の洪水ハ　ザードマップ認知状況．水工学論文集50：595-600.

・池田誠・朝居孝二 2016．津波被災した地域住民と津波被災が懸念される地域住民の津波防災意識の比較．土木学会論文集B1(水工学)72(4)：1351-1356.

・大西宏治2012．洪水ハザードマップに対する住民の意識－富山県射水市新湊地区の事例－．自然と社会―北陸―78：25-31.

・北川早穂子2005．神通川流域の新興住宅街における水害と対応．富山大学人文学部人文地理学研究室卒業論文

・財賀美希・藤井俊久・雁津佳英・松見吉晴　2011．住民の洪水災害に対する防災意識の把握と向上化施策に関する研究．土木学会論文集F6（安全問題）67(2)：185-190.

・竹内裕希子2005．住民の洪水ハザードマップ利用実態．日本地理学会発表要旨集67：16.

・谷岡誠一2005．「洪水ハザードマップ作成の手引き」について．　地図43(3)：23-24.

19